

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第154期第1四半期
(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 俊 宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053 - 440 - 2030

【事務連絡者氏名】 財務部長 河 村 了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03 - 5425 - 2158

【事務連絡者氏名】 常務役員 東京支店長 赤 間 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期 連結累計期間	第154期 第1四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	987,469	907,534	3,871,496
経常利益 (百万円)	133,096	72,400	379,530
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	85,912	40,511	178,759
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70,072	18,256	177,928
純資産額 (百万円)	1,645,446	1,716,285	1,715,914
総資産額 (百万円)	3,343,866	3,328,037	3,401,970
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	194.49	87.82	395.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	187.65	87.80	395.20
自己資本比率 (%)	40.0	41.9	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106,070	55,389	383,437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	113,214	75,479	250,848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,316	14,002	256,110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	578,530	435,119	473,097

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当社の特定子会社であったSuzuki Finance Europe B.V.は、現地の法令に従い必要な手続きが完了し、2019年6月11日付で清算が結了したことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しています。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社131社及び関連会社31社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内での検査体制再構築による減産に加え、インドでの四輪全体市場低迷による販売減少の影響により、減収減益となりました。

具体的な経営成績ですが、連結売上高は9,075億円と前年同期に比べ800億円(8.1%)減少しました。利益面では、営業利益は627億円と前年同期に比べ538億円(46.2%)減少、経常利益は724億円と前年同期に比べ607億円(45.6%)減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は405億円と前年同期に比べ454億円(52.8%)減少しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

四輪事業

四輪事業につきましては、売上高は国内での検査体制再構築による減産の影響に加え、インド、パキスタン、インドネシアでの販売減少や為替円高の影響により8,171億円と前年同期に比べ835億円(9.3%)減少しました。営業利益は売上減少に加え、為替円高、諸経費等増加により546億円と前年同期に比べ548億円(50.1%)減少しました。

二輪事業

二輪事業につきましては、売上高はインド、フィリピンでの販売増加等により656億円と前年同期に比べ13億円(2.0%)増加、営業利益は23億円と前年同期に比べ2億円(7.5%)増加しました。

マリン事業他

マリン事業他につきましては、大型船外機「DF350A」の北米を中心とした販売貢献等により売上高は248億円と前年同期に比べ22億円(9.9%)増加、営業利益は58億円と前年同期に比べ8億円(16.5%)増加しました。

所在地別につきましては、日本およびアジアで減収減益となりました。営業利益につきましては、日本で261億円と前年同期に比べ246億円(48.6%)減少、アジアで220億円と前年同期に比べ316億円(59.0%)減少しました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産3兆3,280億円(前期末比739億円減)、負債の部は1兆6,118億円(前期末比743億円減)、純資産の部は1兆7,163億円(前期末比4億円増)となりました。自己資本比率は41.9%にまで回復しましたが、引き続き自己資本比率の改善が重要な課題となっています。

(3) 資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは業績の大幅な低下に伴い554億円の増加(前年同期は1,061億円の資金増加)に留まりました。投資活動では755億円の資金を使用(前年同期は1,132億円の資金減少)しました結果、フリー・キャッシュ・フローは201億円の減少(前年同期は71億円の資金減少)となりました。財務活動では140億円の資金が減少(前年同期は143億円の資金減少)しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は4,351億円となり、前期末に比べ380億円減少しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、344億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,049,100	491,067,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,049,100	491,067,800		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2 2019年8月8日付で譲渡制限付株式報酬として、普通株式18,700株を発行しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	491,049,100	-	138,161	-	144,511

(注) 2019年8月8日付で譲渡制限付株式報酬として新株式を発行したため、発行済株式総数が18,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ41百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,651,500		
	(相互保有株式) 普通株式 147,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 461,165,000	4,611,650	
単元未満株式	普通株式 85,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,049,100		
総株主の議決権		4,611,650	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式82株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合35.7%)所有の株式48株が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	29,651,500		29,651,500	6.04
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200		147,200	0.03
計		29,798,700		29,798,700	6.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,717	520,283
受取手形及び売掛金	445,700	420,517
有価証券	189,046	117,337
商品及び製品	238,013	233,734
仕掛品	54,033	54,760
原材料及び貯蔵品	59,850	58,089
その他	131,075	128,888
貸倒引当金	5,120	2,917
流動資産合計	1,622,317	1,530,694
固定資産		
有形固定資産	904,276	913,041
無形固定資産	2,288	2,051
投資その他の資産		
投資有価証券	635,184	649,078
その他	238,476	233,756
貸倒引当金	379	392
投資損失引当金	193	193
投資その他の資産合計	873,088	882,250
固定資産合計	1,779,653	1,797,343
資産合計	3,401,970	3,328,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,373	275,423
電子記録債務	71,532	71,385
短期借入金	157,653	155,748
未払法人税等	34,661	27,250
製品保証引当金	248,199	262,938
その他	500,241	466,328
流動負債合計	1,339,662	1,259,075
固定負債		
新株予約権付社債	11,535	11,535
長期借入金	206,250	209,735
その他の引当金	16,744	17,288
退職給付に係る負債	82,813	83,393
その他	29,049	30,724
固定負債合計	346,393	352,677
負債合計	1,686,055	1,611,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,161	138,161
資本剰余金	143,965	143,965
利益剰余金	1,314,587	1,337,223
自己株式	113,963	113,972
株主資本合計	1,482,750	1,505,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,873	95,898
繰延ヘッジ損益	219	11
為替換算調整勘定	164,544	187,507
退職給付に係る調整累計額	21,369	20,918
その他の包括利益累計額合計	90,260	112,538
新株予約権	115	115
非支配株主持分	323,309	323,331
純資産合計	1,715,914	1,716,285
負債純資産合計	3,401,970	3,328,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	987,469	907,534
売上原価	692,920	646,429
売上総利益	294,549	261,105
販売費及び一般管理費	178,084	198,449
営業利益	116,464	62,656
営業外収益		
受取利息	11,163	9,612
受取配当金	1,569	1,585
持分法による投資利益	979	1,046
その他	5,868	2,878
営業外収益合計	19,579	15,122
営業外費用		
支払利息	871	1,472
為替差損	922	1,531
その他	1,153	2,374
営業外費用合計	2,948	5,379
経常利益	133,096	72,400
特別利益		
固定資産売却益	873	218
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	873	224
特別損失		
固定資産売却損	28	18
特別損失合計	28	18
税金等調整前四半期純利益	133,940	72,606
法人税等	29,699	23,234
四半期純利益	104,241	49,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,328	8,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,912	40,511

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	104,241	49,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,720	218
繰延ヘッジ損益	135	109
為替換算調整勘定	22,686	30,735
退職給付に係る調整額	58	15
持分法適用会社に対する持分相当額	685	722
その他の包括利益合計	34,168	31,114
四半期包括利益	70,072	18,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,120	18,201
非支配株主に係る四半期包括利益	10,952	54

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	133,940	72,606
減価償却費	32,686	39,067
貸倒引当金の増減額(は減少)	472	2,142
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,880	14,938
受取利息及び受取配当金	12,732	11,197
支払利息	871	1,472
為替差損益(は益)	130	1,108
持分法による投資損益(は益)	979	1,046
有形固定資産売却損益(は益)	844	199
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
売上債権の増減額(は増加)	9,646	21,077
たな卸資産の増減額(は増加)	16,773	3,244
仕入債務の増減額(は減少)	45,696	46,720
未払費用の増減額(は減少)	15,318	18,846
その他	5,298	3,874
小計	121,588	70,741
利息及び配当金の受取額	12,369	10,712
利息の支払額	795	1,502
法人税等の支払額	27,092	24,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,070	55,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,615	56,387
定期預金の払戻による収入	32,235	36,179
有価証券の取得による支出	144,800	217,313
有価証券の売却及び償還による収入	113,790	251,797
有形固定資産の取得による支出	66,327	67,226
その他	25,497	22,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,214	75,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	482	2,046
長期借入れによる収入	18,164	18,704
長期借入金の返済による支出	12,213	13,383
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	100	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	19,442	17,075
非支配株主への配当金の支払額	245	195
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,316	14,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	854	3,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,315	37,977
現金及び現金同等物の期首残高	600,846	473,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	578,530	435,119

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の特定子会社であったSuzuki Finance Europe B.V.は、現地の法令に従い必要な手続きが完了し、2019年6月11日付で清算が終了したことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
在外関連会社及び在外販売会社他	732百万円	633百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高		
差引額	300,000百万円	300,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	686,645百万円	520,283百万円
有価証券勘定	235,961 "	117,337 "
計	922,607百万円	637,621百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	108,114 "	85,164 "
償還期間が3か月を超える債券等	235,961 "	117,337 "
現金及び現金同等物	578,530百万円	435,119百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,439	44.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,071	37.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	900,539	64,341	22,588	987,469
セグメント利益 (注)1	109,398	2,105	4,961	116,464

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	817,106	65,613	24,814	907,534
セグメント利益 (注)1	54,610	2,264	5,782	62,656

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業他	船外機、電動車いす、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	365,343	113,604	464,758	43,763	987,469	-	987,469
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	178,955	47,281	32,089	66	258,392	258,392	-
計	544,298	160,886	496,848	43,829	1,245,862	258,392	987,469
営業利益	50,723	7,710	53,616	2,281	114,332	2,132	116,464

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	339,127	120,430	401,526	46,450	907,534	-	907,534
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	169,970	45,273	29,689	46	244,980	244,980	-
計	509,098	165,703	431,216	46,496	1,152,515	244,980	907,534
営業利益	26,068	8,026	21,964	2,293	58,352	4,304	62,656

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス
 (2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ
 (3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア
 3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	194円49銭	87円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	85,912	40,511
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	85,912	40,511
普通株式の期中平均株式数 (株)	441,739,396	461,328,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	187円65銭	87円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	16,108,418	63,587
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(16,040,429)	(-)
(うち、新株予約権)	(67,989)	(63,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	間	昭
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。